ODA、最貧国向け滞る

総額は増加 ウクライナ支援に集中

先進国から途上国への政府開発援助（ODA）が実質的に低迷している。総額は増加傾向だが、ロシアの侵略が続くウクライナの国内支援や先進国内の難民受け入れに多くの資金を充て、最貧国向けの援助が滞る。米国が途上国支援の大幅な抑制に動き、低迷に拍車がかかる可能性が高い。

「資金の削減は緊急に支援を必要とする数百万人の子どもに手を差し伸べる活動を制限する」。国連児童基金（ユニセフ）のラッセル事務局長は途上国への資金拠出の圧縮に警鐘を鳴らす。

パレスチナ自治区ガザなどの紛争地で、はしかやポリオ（小児まひ）の予防接種が緊急に必要なこの時期に、先進国の支援がより圧縮されるおそれがある。

ODAは途上国への食料や医療などの人道支援、経済開発といった目的で、先進国を中心に資金を贈与・貸し付けしたり、インフラ整備などで技術協力をしたりする。

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）によると、2023年に先進国の多くが加盟するDAC各国が拠出したODAの総額は計2237億ドル（約33兆円）で過去最高を更新した。物価上昇分などを考慮すると、前年に比べ実質1・8%増えた。

そのうち1割近くに当たる約200億ドルがウクライナ国内向けに拠出された。水や食料、医療の提供のほか、ロシアの攻撃で破壊されたインフラの再建などにかかる費用がかさんだ。

欧州諸国などは国内に滞在する難民対策費にODA資金を回す。23年には全体の13・8%に当たる310億ドルが拠出された。ロシアによるウクライナ侵略直前の21年から大幅に膨らんだ。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、20日時点で戦火から逃れて国外で過ごすウクライナ難民693万人のうち92%の637万人が欧州にとどまる。各国は受け入れ施設の運営費用などをODA枠で賄った。

最貧国が多いアフリカ諸国などへの支援は停滞している。DAC各国の2国間協力を地域別で見ると、サハラ以南のアフリカ向け拠出額は23年に4・3%伸びた。しかし22年は新型コロナウイルス禍の影響で1割減っており、21年の水準には戻っていない。

自国第一主義を掲げるトランプ米大統領が返り咲いたことで逆風は強まる。ルビオ米国務長官は10日、米国の対外援助を担当する国際開発局（USAID）の事業のうち83%を打ち切ったと明らかにした。米国は世界保健機関（WHO）からの脱退も表明している。

米国はWHOにとって最大の資金拠出国で、22～23年に計12億8400万ドル負担した。次の感染症リスクに備えるWHOの活動に大きな打撃になる。テドロス事務局長は「世界の公衆衛生にとって懸念事項だ」と述べ、大幅なコスト削減策を打ち出した。

欧州主要国もODA削減に動く。英国のスターマー首相は2月下旬、ODAを国民総所得（GNI）比で現在の0・5%から27年までに0・3%に引き下げると表明した。21年に0・7%から下げたのに続く措置になる。ドイツやフランスなども削減方向だ。

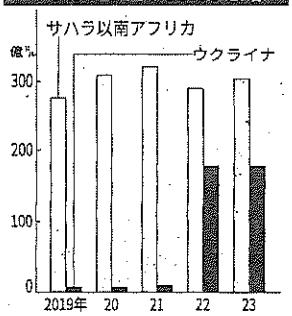
日本のODAは1991～2000年の10年間、世界首位だったが、その後の経済低迷で大きく停滞。近年はピークの1990年代後半に比べ半分程度に沈んでいる。

安全保障に力を入れるため、ODAとは別に「政府安全保障能力強化支援（OSA）」という新興・途上国に防衛装備品を無償で供与する新たな仕組みをつくり、アジア諸国を支援している。ただOSAでは途上国の人々の暮らしを豊かにすることには結びつかない。

アフリカなどへの影響力を強めそうなのが中国だ。米ボストン大学のグローバル開発政策センターによると、中国の対アフリカ融資額は債務返済が滞ることが多発し、ピーク時の16年以降減り続けていたが、23年は7年ぶりに増加した。

（シニアライター　野沢康二）

ウクライナ向けODAが急増



（出所）OECD、DACの支払額ベース

（出典）日本経済新聞 2025年3月27日付

2025年4月8日 外交防衛委員会 日本共産党 山添拓 配付資料